



2020年7月3日

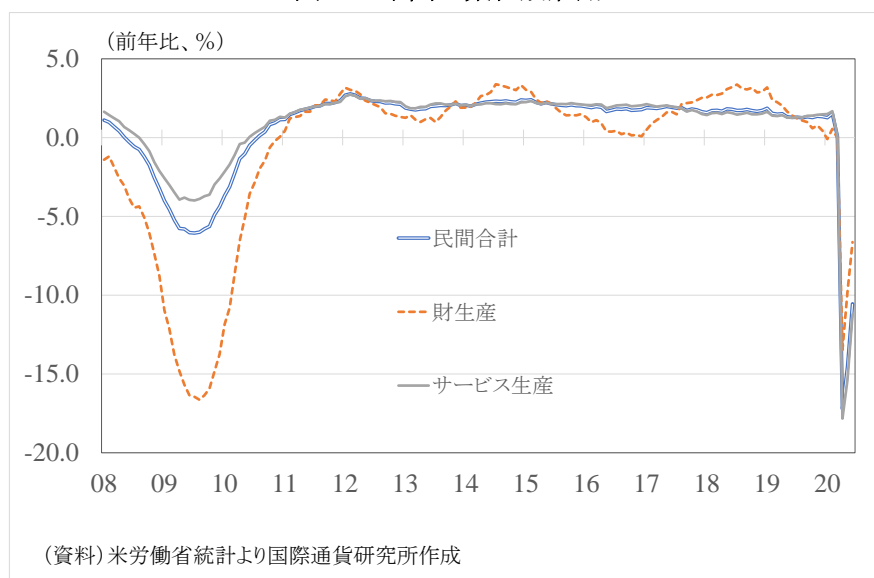
米雇用統計にみる新型コロナ不況の特徴2

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 上席研究員 森川 央

6月の米国雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月から480万人増加した。また失業率も11.1%と、5月の13.3%から改善した。ロックダウンの段階的解除に伴い、一時的に解雇した労働者を呼び戻す動きが本格化してきたと思われる。

だが、前回のレポート¹で指摘した今回の不況の特徴はそのまま残っている。財生産業の生産従事者雇用²は、4月の前年比-13.5%から、5月-9.8%、6月-6.6%へと改善してきた(図1)。しかし、サービス生産業は4月の前年比-17.8%から、5月-15.4%、6月-11.2%と、依然として2桁の減少率となっている。

図1 米国の業種別雇用



次に、サービス生産業の内訳をもう少し詳しくみると、飲食店などを含むレジャー³の雇用は、5月の-42.8%から6月-29.5%に改善した。レジャーは雇用全体に占める比

¹ <https://www.iima.or.jp/docs/column/2020/ei2020.31.pdf>

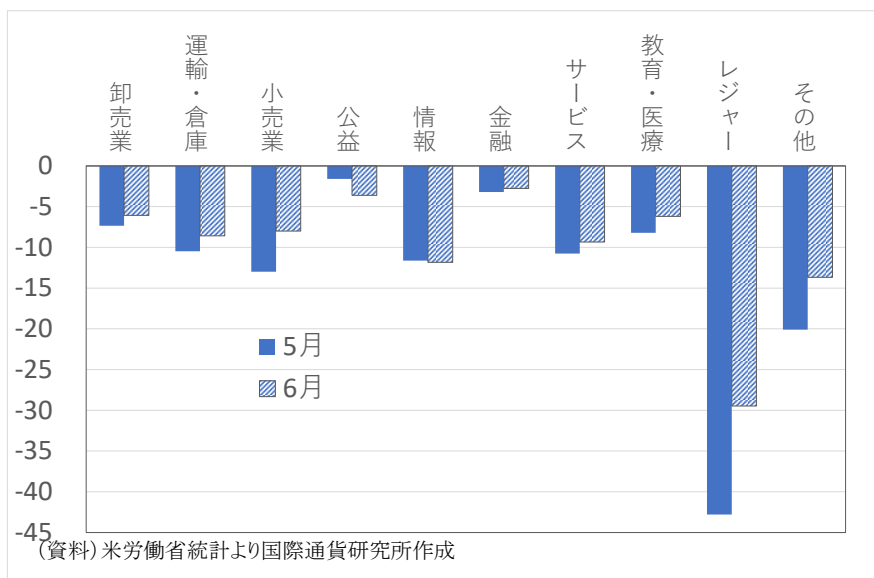
² 経理など管理部門を除いた雇用数を示している。

³ 原文では leisure and hospitality となっている。

率が13.9%と高い業種である。改善は歓迎すべきことながら、前年と比較すると雇用は428万人失われたままである。小売業（雇用全体に占めるシェア12.6%）では、5月－13.0%から6月－8.0%となったが、前年との差は－107万人である。

改善幅が小さい業種も見うけられる。サービス（シェア16.4%）の前年比は、5月－11.2%、6月－9.4%であった。教育・医療（シェア20.2%）も5月－8.2%に対し6月－6.2%である。卸売（シェア4.5%）や運輸・倉庫（シェア4.7%）も、小幅改善に留まっている。

図2 サービス生産業の雇用（前年比%）



そして雇用の回復が遅れるなかで、再び新型コロナウイルス感染が広がってきている。新規感染者は7月2日、5万人超増加し、1日当たりの感染者としては3日連続で過去最多を更新した。一部の業種に再び休業要請をかける州も増加してきている。だが、休業の長期化は廃業や倒産のリスクを高める。事実、小売業やサービス提供企業の倒産のニュースも増え始めた。

雇用状況も第2フェーズに入り始めたと考えられる。雇用喪失は、新型コロナ蔓延による一時帰休では終わらず、感染の長期化による長期休業、倒産による雇用の消滅に移りつつあると思われるからだ。新型コロナとの長い付き合いを覚悟しなくてはならないだろう。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。